



2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月6日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL https://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 2019年9月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の連結業績（2018年11月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	133,823	7.0	13,229	△1.4	13,580	△0.6	8,550	3.6
2018年10月期第3四半期	125,075	7.0	13,415	10.9	13,659	9.7	8,255	5.2

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 8,671百万円 (△0.3%) 2018年10月期第3四半期 8,699百万円 (1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	220.97	—
2018年10月期第3四半期	233.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	258,232	118,680	43.6
2018年10月期	241,374	102,031	39.6

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 112,561百万円 2018年10月期 95,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2019年10月期	—	25.00	—	—	—
2019年10月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,700	4.5	18,400	4.5	18,700	4.3	12,000	1.2	310.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期3Q	38,742,241株	2018年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	3,259株	2018年10月期	753,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期3Q	38,695,084株	2018年10月期3Q	35,339,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きや、民間建設需要の緩やかな増加が見られる一方、慢性的な建設技能労働者不足、資機材価格の高止まりなど、注視すべき状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョン「BULL55」（2015年度～2019年度）の最終年度を迎え、3つの基本方針「国内営業基盤の拡充」「海外展開」「内部オペレーションの最適化」のもと、永続的な企業価値創造へ向け、グループ全体の効率的な収益機会を確保するための地域戦略や設備投資を積極的に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,338億23百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、現行の施策展開に伴うコスト増により営業利益は132億29百万円（同1.4%減）、経常利益は135億80百万円（同0.6%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億50百万円（同3.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、東京五輪関連のインフラ整備や再開発事業など、大型プロジェクトが多数進行している大都市圏や、北海道、九州、西日本の災害復旧・復興工事も本格化しており、建設機械のレンタル需要は旺盛な状況で推移いたしました。

なお、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき自社機の売却を行ったことから、売上高は前期比11.3%増加となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,199億65百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は122億30百万円（同2.3%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は138億57百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は6億82百万円（同12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,582億32百万円となり、前連結会計年度末から168億58百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が69億65百万円、「建設機材」が18億40百万円及び「レンタル用資産」が67億43百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は1,395億52百万円となり、前連結会計年度末から2億9百万円の増加となりました。これは主に「長期未払金」が54億63百万円増加した一方で、「長期借入金」が52億71百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,186億80百万円となり、前連結会計年度末から166億49百万円の増加となりました。これは主に第1四半期連結会計期間の公募及び第三者割当による新株式発行により83億53百万円、公募による自己株式の処分によって23億64百万円それぞれ増加し、並びに「親会社株主に帰属する四半期純利益」を85億50百万円計上した一方で、「剰余金の配当」によって23億82百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月7日に「2018年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,793	43,758
受取手形及び売掛金	36,736	37,003
電子記録債権	5,091	5,448
有価証券	200	200
商品及び製品	765	1,181
未成工事支出金	55	43
原材料及び貯蔵品	651	857
建設機材	14,652	16,493
その他	1,710	1,880
貸倒引当金	△208	△191
流動資産合計	96,448	106,674
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	203,519	214,714
減価償却累計額	△127,242	△131,694
レンタル用資産(純額)	76,277	83,020
建物及び構築物	35,531	36,635
減価償却累計額	△20,859	△21,767
建物及び構築物(純額)	14,671	14,867
機械装置及び運搬具	7,643	7,642
減価償却累計額	△6,333	△6,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,309	1,307
土地	36,566	37,146
その他	2,227	3,056
減価償却累計額	△1,544	△1,651
その他(純額)	682	1,405
有形固定資産合計	129,508	137,747
無形固定資産		
のれん	343	237
その他	1,236	1,330
無形固定資産合計	1,580	1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	9,989	8,372
繰延税金資産	856	1,047
その他	3,367	3,251
貸倒引当金	△375	△429
投資その他の資産合計	13,837	12,242
固定資産合計	144,926	151,557
資産合計	241,374	258,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,695	32,089
短期借入金	1,146	1,170
1年内返済予定の長期借入金	12,825	11,505
リース債務	945	888
未払法人税等	1,929	2,181
賞与引当金	1,136	795
未払金	22,839	22,585
その他	2,749	2,907
流動負債合計	74,267	74,123
固定負債		
長期借入金	23,087	17,816
リース債務	1,684	1,773
長期未払金	39,591	45,054
退職給付に係る負債	261	266
資産除去債務	449	462
その他	—	54
固定負債合計	65,075	65,429
負債合計	139,342	139,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	17,829
資本剰余金	14,916	19,324
利益剰余金	67,086	73,758
自己株式	△2,129	△9
株主資本合計	93,526	110,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,148	1,773
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	—	△120
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	2,153	1,657
非支配株主持分	6,351	6,119
純資産合計	102,031	118,680
負債純資産合計	241,374	258,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	125,075	133,823
売上原価	86,900	94,552
売上総利益	38,175	39,271
販売費及び一般管理費	24,759	26,041
営業利益	13,415	13,229
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	155	164
受取賃貸料	61	59
その他	355	396
営業外収益合計	586	639
営業外費用		
支払利息	83	67
為替差損	88	25
株式交付費	—	46
その他	170	149
営業外費用合計	342	289
経常利益	13,659	13,580
特別利益		
固定資産売却益	6	32
補助金収入	12	19
投資有価証券売却益	0	14
特別利益合計	18	67
特別損失		
固定資産除売却損	87	118
関係会社株式評価損	—	3
投資有価証券売却損	157	—
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	290	122
税金等調整前四半期純利益	13,388	13,525
法人税、住民税及び事業税	4,370	4,320
法人税等調整額	125	32
法人税等合計	4,496	4,352
四半期純利益	8,892	9,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	636	622
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,255	8,550

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	8,892	9,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△379
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	24	△120
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△192	△501
四半期包括利益	8,699	8,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,068	8,053
非支配株主に係る四半期包括利益	630	617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、公募による自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、2018年11月28日を払込期日とする公募による新株式発行2,250,000株を行い資本金及び資本剰余金が3,546百万円それぞれ増加し、公募による自己株式の処分750,000株は自己株式が2,120百万円減少した一方で資本剰余金が243百万円増加しております。当社株式の売出し450,000株は2018年11月29日に受け渡しが完了しており、2018年12月19日を払込期日とする第三者割当による新株式発行400,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ630百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が17,829百万円、資本剰余金が19,324百万円、自己株式が△9百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)K G フローテクノ及びカナ磨拓(中国)投資有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	112,063	13,011	125,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	112,063	13,011	125,075
セグメント利益	12,517	608	13,126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,517
「その他」の区分の利益	608
その他の調整額	289
四半期連結損益計算書の営業利益	13,415

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	119,965	13,857	133,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	119,965	13,857	133,823
セグメント利益	12,230	682	12,912

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,230
「その他」の区分の利益	682
その他の調整額	317
四半期連結損益計算書の営業利益	13,229

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。